

(その1)

収 支 報 告 書

〒123-0843

1 主たる事務所の所在地 東京都足立区西新井栄町2-13-8
足立区労連内

(ふりがな)

あだちかくしんくせいをつくるかい

2 政治団体の名称 足立革新区政をつくる会

3 代表者の氏名 黒岩 哲彦

4 会計責任者の氏名 小林 弘子

5 令和 4 年分

団体コード	0	6	3	0	1	5	7	9	1	0	0	0	9	2
前年繰越額	659,706 円													

事務担当者の氏名 下山 清江

電話番号 03(3889)8115

受 付	審 査	確 認
	✓	
消 込	パンチ	照 合
済		

300610



※該当箇所に ☒ レ すること。

政治団体の区分

- ☐ 政 党
- ☐ 政 党 の 支 部
- ☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
- ☒ そ の 他 の 政 治 団 体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

東 京 都 内

資金管理団体の指定の有無

☐ 有 ☒ 無

公職の種類 (現・候)

資金管理団体
の届出をした
者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類 (現・候)

(※) 資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消しをした場合のみ記入のこと。

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合は該当しなくなった場合のみ記入のこと。

(その2)

収 支 の 状 況

都 団 体 用

↓ 項目		金額	↓ 項目		金額
I	収入総額 (1)～(2) 計	1,019,710	II	支出総額 1～2の計	453,181
	(1)前年からの繰越額	659,706		1 経常経費の合計(1)～(4)の計	422,119
	(2)本年の収入額 1～6の計	360,004		(1)人件費	0
1	個人の負担する党費又は会費	0		(2)光熱水費	0
	(党費又は会費を納入した人の数)	0		(3)備品・消耗品費	0
2	寄附 (1)～(2)の計	360,000		(4)事務所費	422,119
	(1)寄附の区分 ア～ウの計	360,000		2 政治活動費の合計(1)～(6)の計	31,062
	ア 個人からの寄附	0		(1)組織活動費	0
	(うち特定寄附)	0		(2)選挙関係費	0
	イ 法人その他の団体からの寄附	0		(3)機関紙誌の発行その他の事業費 ア～エの計	31,062
	ウ 政治団体からの寄附	360,000		ア 機関紙誌の発行事業費	0
	(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0		イ 宣伝事業費	31,062
	(2)政党匿名寄附	0		ウ 政治資金パーティー開催事業費	0
3	機関紙誌の発行その他の事業による収入	0		エ その他の事業費	0
	(1) (3のうち特定パーティーの対価に係る収入) (1000万円以上の政治資金パーティー)	0		(4)調査研究費	0
	(2) (3のうち政治資金パーティーの対価に係る収入) (1パーティーで1人20万円超の支払)	0		(5)寄附・交付金	0
	((2)のうち対価の支払のあつせんによるもの)	0		(6)その他の経費	0
4	借入金	0	備考		
5	本部又は支部から供与された交付金に係る収入	0			
6	その他の収入 (1)～(2)の計	4			
	(1)10万円未満のものの計	4			
	(2)10万円以上のものの計	0	III	翌年への繰越額 (I－II)	566,529

(その6)

(6)その他の収入

摘 要	金 額	備 考
この頁の小計	0	(注1)1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して「1件10万円未満のもの」欄に記載して下さい。
1件10万円未満のもの	4	(注2)「1件10万円未満のもの」と「合計」は最終頁に記載してください。
合 計	4	

(その7)

(1、2、3のいずれかに○をつけてください)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分 1、個人 2、法人・その他の団体 ㊦、政治団体		
寄附者の氏名(又は名称)	金額	年 月 日	住所(又は所在地)	職業	備考
日本共産党足立地区委員会	180,000	令和4年6月19日	足立区梅島2-16-2	柿崎 幸俊	
日本共産党足立地区委員会	180,000	令和4年12月10日	足立区梅島2-16-2	柿崎 幸俊	
この頁の小計	360,000	(注1) 同一者からの年間5万円を超(5万1円以上)の寄附は個別に記載して下さい。 (注2) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者(団体等)ごとに「名寄せ」して年月日順に記載しその者の最後に「計」を入れて下さい。 (注3) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載して下さい。 (注4) 同一本部・支部(派閥等へ届け出たものに限る)からの寄附や交付金は、(その5)に記載して下さい。			
その他の寄附	0				
合計	360,000				

(その15)

(3)政治活動費の内訳						(1～9のいずれかに○をつけてください)		(費目ごとに適宜小分類して記入)			
項目別 区分	1、組織活動費 2、選挙関係費 3、機関紙誌の発行事業費 ④ 宣伝事業費 5、政治資金パーティー開催事業費 6、その他の事業費 7、調査研究費 8、寄付・交付金 9、その他の経費						項目別区分小分類 ※記入必須	広告料			
支出の目的		金 額		年	月	日	支出を受けた者の氏名(又は名称)		支出を受けた者の住所(又は所在地)		備考
この頁の合計		0		(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。 (注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。 (注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとの、最後の頁に記載して下さい。 (注4) 費目ごとに適宜、小分類し、それぞれ別表としてください。							
その他の支出		30,000									
合 計		30,000									

(その15)

(3)政治活動費の内訳					(1~9のいずれかに○をつけてください)			(費目ごとに適宜小分類して記入)		
項目別 区分	1、組織活動費 2、選挙関係費 3、機関紙誌の発行事業費 ④ 宣伝事業費 5、政治資金パーティー開催事業費 6、その他の事業費 7、調査研究費 8、寄付・交付金 9、その他の経費				項目別区分小分類 ※記入必須	横断幕				
支出の目的	金 額	年	月	日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)		備考		
この頁の合計	0	(注1)5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。 (注2)国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。 (注3)「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとの、最後の頁に記載して下さい。 (注4)費目ごとに適宜、小分類し、それぞれ別葉としてください。								
その他の支出	1,062									
合 計	1,062									

(その17)

資産などの状況

1 資産などの総括表

資産などの有無			
資産などの項目別区分	有	無	備 考
ア 土地	☐	☒	
イ 建物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の貸借権	☐	☒	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(注) (注)その17で有に☒場合は、項目別区分ごとに別表として作成して下さい。借入金は「借入先」ごとの合計金額で日付は不要です。

(その20)

宣 誓 書

添付書類(別紙のとおり)

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書(政党本部及び資金団体に限る。)
- ☐ 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和5年3月28 日

政治団体の名称

足立革新区政をつくる会

会計責任者の氏名

小林 弘子

小林

(↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。)

代表者の氏名

印

(注1)「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

なお、会計責任者本人が提出する場合は、会計責任者本人の本人確認書類の提示又は提出することにより押印は不要となります。

(注3) 国会議員関係政治団体は、宣誓書(その20)に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。